

共同システム調達・運営調査検討会の設置について

（平成 20 年度第 5 回幹事会承認）

1 目的

平成 20 年度に行った先行地域調査の結果、一部の地域で任意の協議会による調達が出来ない事例があり、今度、企業のコンプライアンス強化も予想されることから、協議会事業にどのような影響が生じるか確認する必要がある。

この検討会において、共同システムの調達・運営方法の調査検討を行うことにより、協議会の運営の参考とする。

2 組織の位置づけ

「あいち電子自治体推進協議会運営委員会及び幹事会運営要領(平成 15 年 4 月 18 日設立総会・第 1 回定期総会議決)」第 4 条の規定により、幹事会から参加団体の実務担当者へ調査を依頼するものとする。

3 構成員（12 団体程度）

- (1) 別紙 1 の地域ブロックの建制順位の 1 位の自治体の担当者。
- (2) 幹事団体の担当者。
- (3) 幹事が推薦した団体の担当者。

なお、(1)～(3)の数が、予定数を大幅に超えるか、満たない場合は、団体及び地域ブロックのバランス等考慮し事務局で調整を行う。

4 平成 21 年度の活動計画

- ・ 先行地域の調査
- ・ ベンダーへの聞き取り調査
- ・ 当協議会事業と他団体の比較
- ・ 将来的な課題の確認
- ・ 参加団体との情報共有（調査内容の報告等）

5 検討スケジュール

構成員による会議を 1～2 カ月に 1 回程度実施し、検討状況を幹事及び各地域ブロックに報告する（別紙 2）。

6 その他

幹事会からの依頼により設置する調査検討会であるため参加者には依頼旅費を支給する。